

(公印省略)
令和8年7月1日

南あわじ市議会
議長 谷口博文様

総務文教常任委員会
委員長 吉田良子

総務文教常任委員会視察研修報告書

下記のとおり視察研修を実施しましたので、その結果を報告します。

記

- 1 視察年月日 令和8年5月20日(水)～22日(金)
- 2 視 察 先
 - (1) 5月20日(水) 14:00～15:30
富山県南砺市
 - (2) 5月21日(木) 10:30～14:00
石川県珠洲市
 - (3) 5月22日(金) 9:00～11:00
福井県坂井市
- 3 視 察 者

委員長	吉田 良子	
副委員長	仲野 加枝	
委員	蛭子 智彦、熊田 司、廣内 孝次	
	齋藤 巧、阿部 守	
議長	谷口 博文	
執行部	企画部長	栄井 賢次
	危機管理部長兼危機管理課長	阿部 志郎
	教育次長	坂東 聡
事務局	局長 加野 泰生	
	主任 磯見 俊仁	
- 4 視察結果報告 別紙のとおり

視 察 結 果 報 告 書

(1)視 察 日 時	5月20日（水）午後2時00分～午後3時30分
(2)視 察 先	富山県南砺市議会
(3)視察先の概要	人口 44,985人 17,428世帯 面積 688.64km² 議員定数 17人 平成16年11月1日、8つの町村（城端町、平村、上平村、利賀村、井波町、井口村、福野町、福光町）が合併し、「南砺市」が誕生した。富山県の南西部に位置し、北部は砺波市と小矢部市、東部は富山市、西部は石川県金沢市と白山市、南部は1,000メートルから1,800メートル級の山岳を経て岐阜県飛騨市や白川村と隣接している。面積の約8割を森林が占めており、平野部で見られる伝統的な「散居村（さんきょそん）」の風景が大きな特徴である。 世界遺産である「五箇山合掌造り集落」をはじめ、ユネスコ無形文化遺産の「城端曳山祭（じょうはなひきやままつり）」や、日本遺産に認定された「木彫刻のまち・井波」など、国際的にも評価の高い文化資源が豊富に存在する。また、こうした歴史的景観を守りつつ、手厚い子育て・移住支援を行っていることから、「住みたい田舎ベストランキング」で北陸エリア1位を継続して獲得するなど、暮らしやすさの面でも注目を集めている。
(4)視 察 の 目 的	1. 移住・定住施策について ○「南砺で暮らしません課」が創設された経緯について ○「南砺で暮らしません課」の特色について ○移住・定住された方の移住後のサポートについて ○移住・定住施策に取り組んでいる中での今現在の課題について
(5)視 察 の 内 容	総合政策部政策推進課より事業の取り組みについての説明を受け、質疑応答を行った。
(6)考察(まとめ)	・南砺市は、南砺で暮らしません課が機構改革で名称変更した後も移住・定住支援機能を継続しており、補助金だけでなく「暮らしそのもの」を重視した施策を展開している。

	・移住体験ハウス、体験ツアー、不動産バンク、なんと未来支援センターなどを通じた多角的な支援体制が構築されている。 ・移住の決め手には、自然環境に加え、地域の子育て環境や地域住民との距離の近さが大きく影響している。 ・移住後も地域住民や支援センターが継続的に関わり、孤立防止と定着促進を図っている。 ・空き家バンクは物件紹介に留まらず、地域とのマッチングや受け入れ体制を重視している。 ・就農・起業・子育て支援などが一体的に進められ、移住施策が地域政策全体と連携している。 ・過去にはワンストップ窓口の利便性があったが、現在は関係人口増加に軸足を移している。 ・移住前の不安解消から定着までを 4 ステップで明確化し、オーダーメイド型の相談や体験を通じて丁寧なサポートを行っている。 ・年間約 1 億円の予算で移住定住事業を展開しており、年間 100 名程度の移住者実績がある。 ・「なんと未来支援センター」が民間団体として、市役所休庁日を含む相談窓口や伴走支援を担っている。 ・転出者が多く、少子化による人口減少が進む中で、総合計画に基づき婚活や移住者増加、子育て支援策等に取り組んでいる。
(7) 委員の意見等	・南砺市の「切れ目のない支援体制」や「人の人生に寄り添う地域づくり」という移住施策の認識が非常に印象深く、南あわじ市も地域特性を活かした独自の施策推進に繋げたい。 ・南砺市の移住コンシェルジュによるきめ細やかな伴走支援や、移住者の不安解消を徹底する仕組み（体験ハウス、交流、仕事体験など）は、南あわじ市も見習うべき点が多い。 ・行政だけでなく、地域住民や先輩移住者を巻き込み、人のつながりを重視した政策が大変参考になった。

	・南砺市が移住・定住だけでなく関係人口の増加に軸足を移したことは、他市との競合を避け、持続可能な地域運営を考える上で参考になる発想である。 ・南あわじ市は、予算規模に対する移住者実績から見て、南砺市よりもコストパフォーマンスが高い可能性がある。このコストパフォーマンスの差は、南あわじ市が京阪神に近い立地、気候・自然条件、経済活動において南砺市より優位性があるためと推測される。 南あわじ市は、こうした優位性を活かしつつ、さらに一層の移住定住施策を展開する必要がある。 ・南砺市の「なんと未来支援センター」のように、市役所休庁日にも機能する民間連携の相談窓口は、南あわじ市でも導入を検討すべきである。 ・南砺市の応援市民制度の効果が限定的であることから、南あわじ市で同様の制度を導入する際は、何らかの特典付与を検討すべきである。 ・若い世代への情報発信の強化や、企業誘致・公園設置の難しさといった課題は、南砺市と南あわじ市で共通していると感じられた。
--	---



視察状況（移住・定住施策について）



南砺市議会議場にて

視 察 結 果 報 告 書

(1)視 察 日 時	5月21日（木）午前10時30分～午後2時00分
(2)視 察 先	石川県珠洲市議会
(3)視察先の概要	人口 10,264 人 世帯数 5,121世帯 面積 247.20km² 議員定数 12人 石川県能登半島の最先端に位置する珠洲市は、三方を日本海に囲まれた、豊かな自然と伝統文化が息づく地域である。古くから海と密接に関わりながら独自の「能登文化圏」を築き上げてきた歴史を持ち、特に「揚げ浜式」の塩田や、中世の黒い陶器である珠洲焼が特産として知られている。地理的に北陸の主要都市から離れているため、昔ながらの生活風景や里山里海の景観が色濃く残っている点が特徴である。 産業面では、農林水産業が基礎となっており、豊かな海から採れる魚介類（加能ガニや寒ブリ）や、地場産材の珪藻土（けいそうど）を利用した七輪（コンロ）の製造が盛んである。近年では、地域資源を活かした持続可能なまちづくりや、芸術祭の開催による交流人口の拡大に取り組んでいる。 2024年1月の能登半島地震により市全域が大きな被災を受け、復旧・復興に向けた歩みを進めている中、人口減少や少子・高齢化といった課題にも直面している。市章は「ス」を二文字組み合わせたデザインであり、円周は和合を意味している。
(4)視 察 の 目 的	1. 能登半島地震における現地での対応について 現在の復興の状況について ○能登半島地震を教訓とした防災対策について ・被災された方が、被災時に最も必要としている支援は何か。 ・停電や上下水道の使用不可の状態が続いた場合（1週間、1ヶ月、半年、1年以上）で想定すべき避難所で備えておくべき備品について整理されているか。また、自主避難所での場合においても整理されているか。

	・今回の震災を踏まえ、「事前にやっておけば確実に被害を減らせた」と断言できる施策は何かあるか。 ○能登半島地震発生時の市の対応状況について ・避難所運営の実情について、避難所運営で最も課題となったのは何か。 ・通信・情報インフラについて、通信遮断が発生した中で、どのような代替手段が実際に有効であったか。住民への情報発信において、最も信頼された手段と混乱を招いた手段は何であったか。現段階での家屋の再建を妨げている要因は何かあるか。 ・外部支援の受け入れについて、自衛隊、他自治体、ボランティアの受け入れで課題となった点は何か。 ・職員の業務体制と対応能力について、職員自身も被災された状況において、行政機能が維持できた要因と限界点について何であったか。他自治体からの応援職員との連携は、どのように図られたか。 ・罹災証明の発行について、罹災証明の申請件数（奥能登豪雨の時の申請件数も含む）は何件であったか。被災者による申請書の作成はスムーズに進んだか。スムーズに進まなかったとしたら、どのような原因があったか。市職員による現地調査はどのような体制で臨まれたか。現地調査の結果が出るまでにどれぐらいの期間がかかったか。市の被害認定に対する被災者の異議申し立てはあったか。あったとすれば件数はどれくらいか。また、その解決のためにどのような方法を取られたか。他市からの応援職員にも罹災証明の発行業務に協力してもらったか。協力してもらった場合、応援職員との連携はスムーズに行ったか。罹災証明をすべて発行するまでどのぐらいの期間を要したか。これから災害による被害が想定される地域に対して、罹災証明の発行について事前に準備しておけばいいと思う点は何か。 ○珠洲市復興計画の概要及び現状の課題及び今後の対策について
--	---

	・県や国への要望について、インフラ整備等で市において出来ることには限りがあると思うが、国や県に対してどのような要望を行ったか。
(5) 視 察 の 内 容	珠洲市令和6年能登半島地震復旧・復興本部 健康サポート推進室より復興の取り組みについての説明を受け、質疑応答を行った。また、地震・豪雨水害で被害の大きかった大谷地区の状況を珠洲市副市長から現地で説明を受けた。
(6) 考 察 (ま と め)	・珠洲市では発災直後、94カ所の避難所が開設され最大7,361人が避難したが、指定避難所の多くが使用不能となり、地区集会所や農業用倉庫も避難所として活用された。 ・特に被害の大きかった大谷地区では、道路寸断による孤立や集落機能の低下など、半島地域固有の課題が顕在化し、高齢化地域における脆弱性が浮き彫りになった。 ・多数の避難者が集中した避難所では、物資不足、衛生環境の悪化、情報伝達遅延など多岐にわたる課題が発生し、行政と地域住民の協力が不可欠であった。 ・珠洲市は在宅避難者支援を重視し、「在宅は安全ではない」「声をあげない」という実態を踏まえ、行政保健師による全戸訪問など、申請を待たないアウトリーチ型支援を実施した。 ・仮設住宅の提供においても、単なる住まい確保に留まらず、コミュニティづくり、健康づくり、見守り支援が重視された。復興はインフラ回復だけでなく、被災者の生活と地域コミュニティの再建であることを示唆する。 ・地震発生直後から行政と地域住民の役割分担が明確化され、避難所の開設や物資配給、情報伝達に加え、住民による自主的な協力体制が機能した。 ・珠洲市への道路は広範囲にわたり破損、崩落、段差が続き、復旧作業の遅延や緊急車両・物資輸送に大きな影響を与えた。道路網の本格復旧には長期的な時間と支援が必要である。 ・珠洲市は震災前から高齢化率が高く、震災後に人口減少と相まっ

	て人手不足や事業者減少が深刻化している。地域経済の維持とコミュニティ存続が大きな課題である。
(7) 委員の意見等	・ 今回の珠洲市視察で得た複合災害の厳しさは、南海トラフ巨大地震や豪雨災害のリスクを抱える南あわじ市にとって、具体的な教訓であり、来るべき災害への危機感を再認識させるものであった。 ・ 災害時におけるインフラの強靱化に加え、高齢化地域の在宅避難者支援、地域コミュニティ維持、孤立集落対策など、平時からの多角的な備えが不可欠である。南あわじ市でもこれらの点を重視した防災計画の見直しを進めるべきである。 ・ 南あわじ市は、南海トラフ巨大地震を見据え、珠洲市視察で得た教訓を具体的な防災・減災対策や地域づくりに活かすべきである。過去の知見を実践的に組み込み、災害に強いまちづくりを目指す必要がある。 ・ 避難所運営においては、運営側と被支援側の役割を分けるのではなく、避難者一人ひとりが主体的に運営に関わる仕組みを構築すべきである。これにより、不満を抑制し、避難所全体の協力体制を強化できる。 ・ 災害発生時の円滑な避難所運営や救助活動のためには、平時からの実践的な防災訓練が極めて有効である。机上訓練だけでなく、避難所の開設や物資輸送をシミュレーションするなど、よりリアルな訓練を繰り返すべきである。 ・ 珠洲市副市長の「直接的死亡を防ぐためにも住宅の耐震化が最重要課題である」との言葉は重みがある。南あわじ市においても、住宅の耐震化促進のための補助金制度拡充や耐震診断の普及啓発を強化すべきである。 ・ 災害時にどの住民がどこに避難しているかを正確に把握することは、支援活動において極めて重要である。南あわじ市においても、指定避難所以外の避難場所も含め、避難状況を迅速に把握するシステムの構築と住民への周知徹底が課題となる。 ・ 珠洲市で機能した「珠洲ささえ愛センター」のような、社会福祉協

	議会と連携した包括的な被災者支援拠点を、南あわじ市でも早期に設置検討すべきである。 ・ 災害時、行政の力だけでは対応しきれない状況下で最も力を発揮するのは、平時から築かれた地域のつながりであり、「行政任せにしない防災力」である。南あわじ市も自主防災組織の活動強化と地域全体の防災意識向上に努めるべきである。 ・ 個人情報保護法との兼ね合いで困難とされる避難者名簿作成について、珠洲市が「市民の生命が第一」との判断で公開したことは示唆に富む。南あわじ市も、災害時の迅速な安否確認のために、地域単位での個人情報管理と活用について再検討すべきである。
--	--



視察状況（能登半島地震における現地での対応について 現在の復興の状況について）



珠洲市議会議場にて

視 察 結 果 報 告 書

(1)視 察 日 時	5月22日（金）午前9時00分～午前11時00分
(2)視 察 先	福井県坂井市議会
(3)視察先の概要	人口 87,672 人 世帯数 34,056 世帯 面積 209.67 k m² 議員定数 24 人 坂井市は福井県の北部に位置し、平成 18 年 3 月 20 日に坂井郡の三国町・丸岡町・春江町・坂井町、4 町が合併して誕生。 市の南部を九頭竜川が、東部の森林地域を源流とする竹田川が北部を流れ、西部で合流し日本海に注ぎ込んでいる。中部には福井県随一の穀倉地帯である広大な坂井平野が広がり、西部には砂丘地および丘陵地が広がっている。 土地利用を地目別にみると、田畑が約 34 パーセント、山林が約 30 パーセントを占めており、豊かな自然環境に恵まれている。 道路網は南北方向を中心に発達しており、東部に北陸自動車道・丸岡インターチェンジや国道 364 号、西部に国道 305 号、中部に国道 8 号、主要地方道福井金津線（嶺北縦貫線）および主要地方道福井加賀線（芦原街道）が走るなど、地域の基幹道路が効率的に整備されている。また、鉄道網も市の中央を南北に走り、ハピラインふくい線が 2 駅、えちぜん鉄道三国芦原線が 9 駅設置されているほか、令和 6 年 3 月に開業した北陸新幹線の芦原温泉駅が市西部に隣接し、広域的なアクセスが向上している。
(4)視 察 の 目 的	1. ICT 活用と基礎学力の向上について ○福井県の小中学校は全国トップクラスの学力だが、現状の学力に至るまでに行った取組について ○ICT 活用と基礎学力向上により得られる生徒、教師、地域への効果について ○現状の課題及び今後の展開について
(5)視 察 の 内 容	教育委員会事務局学校教育課より事業の取り組みについての説明を受け、質疑応答を行った。

(6) 考察(まとめ)	・坂井市は、単なる ICT 機器の導入に留まらず、子どもの内面的な成長を重視しており、人格形成や人間関係形成力、自己有用感といった教育の本質的な要素を重視した教育方針を掲げている。 ・GIGA スクール構想に基づき、児童生徒一人ひとりに 1 台の端末が整備されているが、ICT はあくまで学びを深めるための「手段」と位置付けられ、主体的な思考を促す「考える授業」の実現に重点が置かれている。 ・デジタル化が進む中でも、従来の紙教材や教師と児童生徒、あるいは児童生徒同士の活発な対話型授業の重要性を認識しており、ICT に偏重することなく、多様な学習形態のバランスを重視した教育が実践されている。 ・幼児教育から小学校教育へのスムーズな接続を重視しており、小学校 1 年生の担任と 5 歳児クラスの担任が密に連携し、円滑な移行を促すための接続カリキュラムを共同で作成する取り組みが行われている。 ・全国的な課題である不登校児童生徒の増加に対し、坂井市では「魅力ある学校づくり」をスローガンに掲げ、子どもの声に耳を傾けながら、授業内容や学校行事のあり方を見直すなど、学校側の柔軟な姿勢がうかがえる。 ・地域全体で子どもを育てるという文化が根付いており、地域住民が関わる体験活動や伝統芸能への参加、さらにはコミュニティセンターを拠点とした学習活動など、学校と地域社会が密接に連携した教育が展開されている。 ・文部科学省が実施する全国学力・学習状況調査テストにおいて、坂井市の小中学校の正答率は全国平均を上回っており、高い学力水準が維持されていることがデータとして示されている。 ・福井県独自の教育施策として、1 クラスあたりの学級人数を国の基準である 40 人から 32 人へと少人数化しており、これがきめ細やかな指導を可能にし、学力向上に寄与している可能性が高い。 ・学力向上への具体的な取り組みとして、県や市が独自に学力調査
--------------------	---

	を実施し、その結果を詳細に分析する「学力向上分析会」を定期的 に開催しているほか、小学校には研究主任を配置し、授業改善を継続 的に推進している。 ・学習に遅れが見られる子どもに対しては、個々の進度や理解度 に合わせて AI ドリルを活用した個別指導が丁寧に行われており、こ れにより教員の負担が増える懸念があるものの、AI ソフトがその課題 解決に貢献している。
(7) 委員の意見等	・今回の視察を通じて、教育活動において最も重要なのは ICT 機器 そのものではなく、「人が人を育てる」という教育の原点であり、子 どもの成長を支える人間的な関わりの大切さを改めて認識すること ができた。 ・南あわじ市においても、坂井市の事例を参考にしつつ、その地域性 を最大限に生かしながら、子どもたちが自ら考え、行動する主体的な 学びを促し、友人や地域の人々との豊かなつながりの中で人間的に 成長できる教育環境の構築を進める必要がある。 ・福井県が採用している 32 人学級制は、学力下位層の減少に効果が ある可能性が高く、きめ細やかな指導が可能になるため、南あわじ市 においても、学級規模の適正化について検討し、導入を視野に入れる べき点であると考えます。 ・子どもの学びを保障し、変化の激しい時代を生き抜く力を育むた めには、適切な教育予算の確保や優秀な教職員の人材確保が不可欠 であり、誰一人として取り残さない包括的な教育の実現に向けて、よ り一層の資源投入が求められる。 ・坂井市で実践されている幼保小連携の取り組みは、「小 1 プロブ レム」の解消や、幼児期から小学校への学びの連続性を確保する上で 非常に有効であり、南あわじ市においても、幼保小の連携を強化し、 その成果を積極的に取り入れるべきである。 ・ICT は教育現場において強力なツールであるが、万能ではないこと を再認識した。ICT はあくまで学びを深めるための補助的なツールで あり、その効果を最大限に引き出すためには、適切な活用方法と、教

	育の本質を見失わない視点が不可欠である。 ・学力テストの結果は単なる数値として捉えるのではなく、子どもの学習状況を客観的に把握し、具体的な課題を特定するための重要な資料として活用すべきである。テスト結果の分析を通じて教員間で課題を共有し、授業改善につなげ、その効果を継続的に検証するPDCA サイクルを確立することが、より実効性のある学力向上施策につながる。 ・就学前教育と小学校教育を分断するのではなく、子どもの発達段階に応じた学びを切れ目なく支えるという坂井市の視点は、南あわじ市における今後の教育施策を考える上で非常に参考となるものであり、幼保小の連携をさらに強化する必要がある。 ・南あわじ市でも、放課後児童クラブなどのアフタースクール事業を通じて、子どもたちの学びへの意欲を育む取り組みが進められており、この点は坂井市の地域と学校の連携による教育と共通する部分があると感じた。 ・現代社会において基礎学力の概念は変化しつつあるが、全国学力調査で問われる水準が当面の基礎学力であるとすれば、福井県や坂井市の達成度は非常に高い。南あわじ市も、この学力調査の結果を尊重し、ICT 技術を効果的に活用しながら、基礎学力の向上に積極的に取り組むべきであると考えている。
--	--



視察状況（ICT 活用と基礎学力の向上について）



坂井市議会議場にて